

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	45,403,043	10,353,192	実質収支比率	15.2	3.9																																																																																																										
市町村名	亶理町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	43,637,168	9,842,621	經常収支比率	86.6	81.0	(95.1)	(90.0)																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	1,765,875	510,571	(※1)																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	698,704	236,974	標準財政規模	7,005,586	7,070,913																																																																																																										
					中部	×	実質収支	1,067,171	273,597	財政力指数	0.53	0.56																																																																																																										
人口	22年国調(人)	34,845	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	793,574	-99,063	公債費負担比率	8.2	11.2	健全化判断比率	-																																																																																																								
	17年国調(人)	35,132			山振	×	積立金	798,873	421,113	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)	-0.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	34,091	第1次	22年国調	1,509	1,920	指数表選定	○	実質単年度収支	1,592,447	5,556	実質公債費比率	9.6	9.9																																																																																																								
	23.03.31(人)	35,211		17年国調	9.4	11.0	基準財政収入額	2,834,497	2,873,471	基準財政需要額	5,657,051	5,584,407	将来負担比率	3.7	37.9																																																																																																							
	増減率(%)	-3.2	第2次	4.813	5.257	標準財政収入額等	3,596,113	3,642,775	經常経費充当一般財源等	5,709,383	5,809,685	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																								
面積(km ²)	73.21		第3次	30.1	30.1	歳入一般財源等	11,133,454	8,193,900	地方債現在高	9,471,165	9,302,276	うち公的資金	8,853,479	8,843,441																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	476			9.691	10.251	債務負担行為額(支出予定額)	609,737	223,293	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	314,170	309,129																																																																																																							
世帯数(世帯)	10,903			60.5	58.7	積立金現在高	32,124	32,111	財政調整基金	2,371,800	1,361,927		減債基金	12,391,965	1,472,103																																																																																																							
職員状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																														
	市区町村長	1	7,722		一般職員	252	711,900	2,825	地方債現在高	9,471,165	9,302,276	うち公的資金	8,853,479	8,843,441																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	609,737	223,293	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	20	52,080	2,604	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	314,170	309,129																																																																																																								
	議会議長	1	3,230		教育公務員	1	3,883	3,883	積立金現在高	32,124	32,111	財政調整基金	2,371,800	1,361,927																																																																																																								
	議会副議長	1	2,680		臨時職員	-	-	-	減債基金	12,391,965	1,472,103	その他特定目的基金	-	-																																																																																																								
	議会議員	16	2,560		合計	253	715,783	2,829																																																																																																														
						ラスパイレース指数(※6)	99.9	(92.3)																																																																																																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>亶理地区行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>わたり温泉島の海特別会計</td> <td>(12)</td> <td>亶理名取共立衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奨学資金貸付特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>工業用地等造成事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	亶理地区行政事務組合				(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	わたり温泉島の海特別会計	(12)	亶理名取共立衛生処理組合				(3)	奨学資金貸付特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	工業用地等造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合												(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合												(15)	宮城県市町村自治振興センター												(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合												(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	亶理地区行政事務組合																																																																																																													
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	わたり温泉島の海特別会計	(12)	亶理名取共立衛生処理組合																																																																																																													
(3)	奨学資金貸付特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	工業用地等造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																													
								(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																																																																																																													
								(15)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																													
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																													
								(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																													

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,759,790	6.1	2,601,849	43.3	普通税	2,601,849	94.3	-
地方譲与税	167,669	0.4	167,669	2.8	法定普通税	2,601,849	94.3	-
利子割交付金	8,079	0.0	8,079	0.1	市町村民税	1,143,581	41.4	-
配当割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	個人均等割	37,504	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	933	0.0	933	0.0	所得割	933,844	33.8	-
地方消費税交付金	281,283	0.6	281,283	4.7	法人均等割	53,802	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	118,431	4.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,178,207	42.7	-
自動車取得税交付金	38,799	0.1	38,799	0.6	うち純固定資産税	1,174,948	42.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,387	2.2	-
地方特例交付金	49,950	0.1	49,950	0.8	市町村たばこ税	220,674	8.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,518	0.0	15,518	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	34,432	0.1	34,432	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,910,229	15.2	2,822,554	47.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,822,554	6.2	2,822,554	47.0	目的税	157,941	5.7	-
特別交付税	1,900,827	4.2	-	-	法定目的税	157,941	5.7	-
震災復興特別交付税	2,186,848	4.8	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	10,220,861	22.5	5,975,245	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,434	0.0	4,434	0.1	都市計画税	157,941	5.7	-
分担金・負担金	65,786	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	104,228	0.2	13,360	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	21,746	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	26,314,395	58.0	-	-	合計	2,759,790	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	6,474,175	14.3	-	-				
財産収入	14,194	0.0	6,618	0.1				
寄附金	218,570	0.5	-	-				
繰入金	102,899	0.2	-	-				
繰越金	287,171	0.6	-	-				
諸収入	628,734	1.4	4,241	0.1				
地方債	945,850	2.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	586,000	1.3	-	-				
歳入合計	45,403,043	100.0	6,003,898	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	90.4	95.6	88.8
(%)	年	98.7	93.0	96.9	91.7
		98.1	86.8	94.0	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,716,679	実質収支	424,331
下水道	790,000	再差引収支	378,589
上水道	33,825	加入世帯数(世帯)	5,135
宅地造成	3,042	被保険者数(人)	9,889
工業用水道	-	被保険者	668,247
国民健康保険	221,565	1人当り	169
その他	668,247	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	169
		保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	154,981	0.4	-	154,981
総務費	12,932,449	29.6	54,969	1,762,132
民生費	22,627,555	51.9	283,758	2,078,417
衛生費	1,207,628	2.8	16,000	1,145,835
労働費	243,372	0.6	3,830	34,776
農林水産業費	1,622,723	3.7	1,037,742	285,623
商工費	150,475	0.3	10,565	70,654
土木費	1,401,992	3.2	449,787	1,145,219
消防費	742,038	1.7	135,670	668,193
教育費	1,068,198	2.4	107,350	828,261
災害復旧費	557,776	1.3	-	278,363
公債費	927,981	2.1	-	915,125
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,637,168	100.0	2,099,671	9,367,579

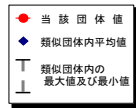
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,173,894	11.9	3,391,143	3,120,272	47.3
人件費	1,979,997	4.5	1,890,505	1,844,479	28.0
うち職員給	1,235,927	2.8	1,155,329	-	-
扶助費	2,265,916	5.2	585,513	360,668	5.5
公債費	927,981	2.1	915,125	915,125	13.9
元利償還金	927,981	2.1	915,125	915,125	13.9
内 うち元金	776,961	1.8	764,288	764,288	11.6
訳 うち利子	151,020	0.3	150,837	150,837	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	35,805,827	82.1	5,105,526	2,589,111	39.3
物件費	6,654,319	15.2	971,091	622,231	9.4
維持補修費	33,013	0.1	27,763	27,763	0.4
補助費等	15,251,379	35.0	1,756,019	752,202	11.4
うち一部事務組合負担金	1,401,327	3.2	1,401,327	595,370	9.0
繰出金	1,682,854	3.9	1,539,644	1,174,028	17.8
積立金	11,809,247	27.1	798,122	-	-
投資・出資金・貸付金	375,015	0.9	12,887	12,887	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,657,447	6.1	870,910	-	-
うち人件費	59,898	0.1	59,178	-	-
普通建設事業費	2,099,671	4.8	592,547	-	-
うち補助	990,706	2.3	89,283	-	-
うち単独	1,070,504	2.5	492,512	-	-
災害復旧事業費	557,776	1.3	278,363	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,637,168	100.0	9,367,579	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県亶理町

人口	34,091人	(H24.3.31現在)
面積	73.21km ²	
人口密度	463.7人/km ²	
総収入	45,403,043千円	
総支出	43,637,168千円	
収支差	1,765,875千円	
実質公債費比率	9.6%	
将来負担比率	3.7%	
市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
年度	H22 V-2 H23 V-2	

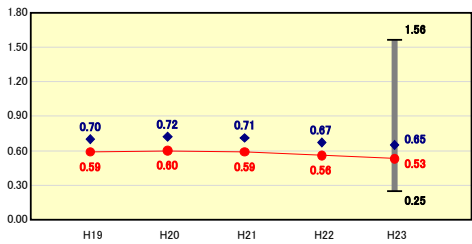


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 99/141 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

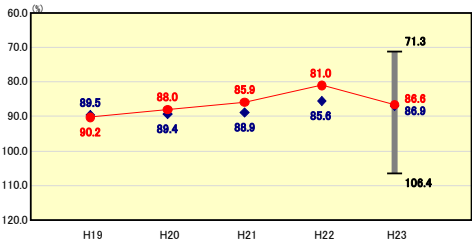


財政力指数の分析欄
 財政力指数については平成21年度から減少傾向にあり、平成23年度は前年度比0.3ポイント下回った。税収については、長引く景気低迷により特に個人町民税が減少しているところであり、さらには東日本大震災による課税免除等の措置により固定資産税も大きく減少している。税収については、今後も大きな回復は見込めないことから、事務事業の見直し等により歳出削減策を進めるとともに、インターネットによる競売等を継続して実施するなどの滞納整理強化や企業誘致の実現など自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 68/141 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

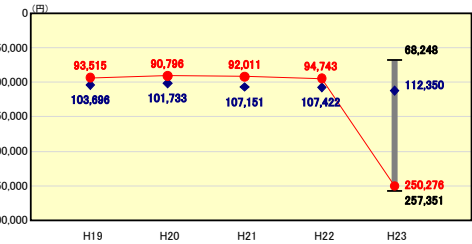


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については近年改善傾向であったが、平成23年度は前年度対比5.6ポイント上昇し86.6となった。上昇した主な要因としては、東日本大震災の影響から町税の減免及び課税免除等を実施したことにより、税収が前年度対比で約5億8,500万円減少したためである。東日本大震災による町税の減収は今後数年間は継続すると思われる。さらには社会保障関係経費や扶助費の増加も予想されることから、自主財源確保や人件費抑制、事務事業等の見直し等経常経費の削減を継続的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [250,276円]

類似団体内順位 140/141 全国平均 119,477 宮城県平均 188,898

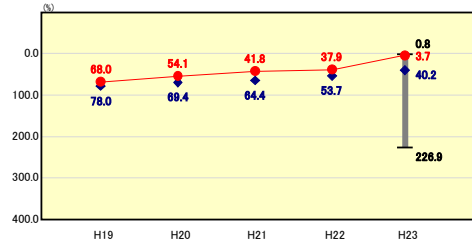


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を実施してきており、平成22年度までは類似団体平均を下回っていたところである。しかしながら、平成23年度については、震災の影響による災害廃棄物処理費等の物件費や職員時間外手当等の人件費の増加により、前年度対比15万5,533円の大幅な増となった。今後においても、震災関連事業の実施に伴う人件費や物件費等は多額に上ると思われるが、経常的な部分については行財政改革の取り組みを強化し、歳出の抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.7%]

類似団体内順位 41/141 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

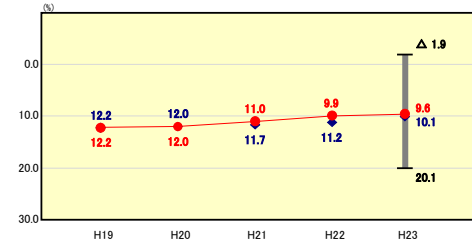


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については前年度対比34.2ポイント減の3.7となっており、類似団体と比較して36.5ポイント下回っている。減少した要因としては、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源が増加したためであるが、震災の影響による災害復旧資金貸付金(県貸付金)の増加により地方債現在高が増加している状況である。今後においても、災害公営住宅整備事業債等の震災関連の地方債借入が大幅に増加する見込であることから、通常事業分の地方債発行を可能な限り抑制し、また、歳出削減等により財政調整基金等の残高を増加させることで、更なる健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 62/141 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

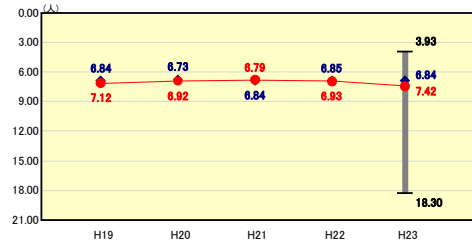


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については前年度対比0.3ポイント減の9.6となっており、類似団体と比較して0.5ポイント下回っている。減少した要因としては、普通会計において繰上償還額等を除く元利償還金が減少したこと及び基準財政需要額算入公債費の増加などがあげられる。しかしながら、公共下水道事業等への公債費財源繰出が依然として多額を占めていることから、今後においても定期的な下水道料改定や事業計画の見直しを行うとともに、普通会計においても可能な限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.42人]

類似団体内順位 96/141 全国平均 7.17 宮城県平均 7.85

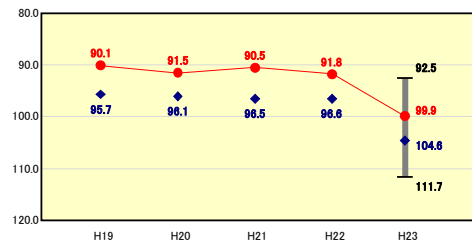


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んできたが、東日本大震災後においては復旧・復興事業が膨大であることから、自治体派遣職員や新規採用職員などを増やしている状況である。また、住民基本台帳人口も震災により前年度比で1,120人減少していることもあり、人口千人当たり職員数は前年度対比0.49ポイントの増加となった。今後数年間は復興事業が多額に上ることから、自治体派遣職員や任期付職員が増加するものと思われるが、計画的な定員管理を継続して実施し、指数の改善を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.9]

類似団体内順位 17/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成23年度は99.9となり、前年度と比較して8.1ポイント増加しているが、これは国家公務員給与削減措置に伴う増加が7.6ポイントを占めたためである。国家公務員給与削減措置がない場合の参考値は92.3となり、前年度と比較して0.5ポイント増加はしているが、類似団体と比較しても4.7ポイント下回り、依然として低い水準を保っていることから、今後とも国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より位相の給与の適正化を図る。

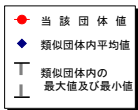
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

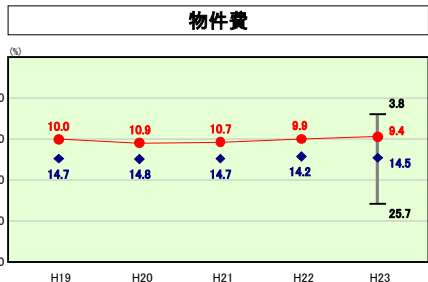
宮城県亶理町

経常収支比率の分析

人口	34,091人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	73.21 km ²	実収支比率	- %
人口密度	464.8人/km ²	実収支比率	9.6 %
総人口	43,637,168人	実収支比率	3.7 %
総面積	1,067,171 km ²	市町村別	
総人口	7,005,586人	年度	H19 H20 H21 H22 H23
総面積	9,471,165 km ²	類型	V-2 H2 V-2 H21 V-2 H22 V-2

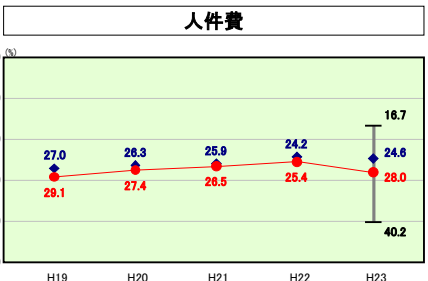


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



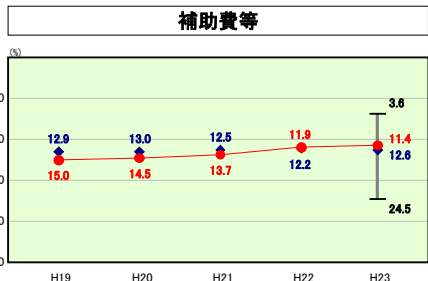
類似団体内順位 14/141 全国平均 13.1 宮城県平均 13.6

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率については、これまで物件費の削減に取り組んできたことなどから類似団体14.5%と比較し、5.1%低く抑えられた9.4%となっている。
今後においては指定管理者制度の活用などにより物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の削減を図っていく。



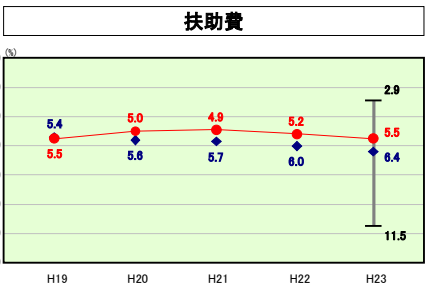
類似団体内順位 112/141 全国平均 26.4 宮城県平均 27.1

人件費の分析欄
賃金や一部事務組合負担金のうちの人件費相当負担分といった人件費に準ずる費用まで含めた人件費合計(別資料)を類似団体平均と比較すると、人口1,000人当たり職員数については0.58人多いが、給与・手当の水準がラズバイス指数△4.7と低いため、人口1人当たり決算額は類似団体平均より155円低い71,858円に抑えられている。しかし、経常収支比率の比較では、人件費に準ずる経費(賃金等)を除いて比較したにも関わらず、類似団体を3.4ポイント上回る28.0%という結果になっている。これは、類似団体と比較し人件費は若干抑制しているが、町税等の経常一般財源収入が類似団体より少ないため経常収支比率が高いということである。
今後においては、震災の影響により難しい状況ではあるが、人件費削減を継続して実施するとともに、町税の徴収強化や企業誘致の実現など経常一般財源の確保に努めていく。



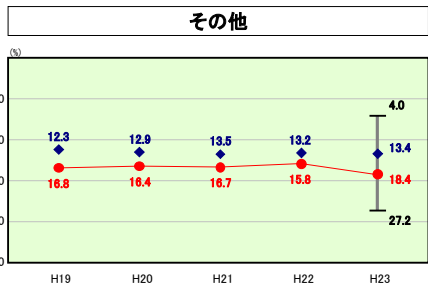
類似団体内順位 51/141 全国平均 10.1 宮城県平均 11.2

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、年々比率は改善し、平成22年度以降は類似団体を下回っている。平成23年度においては前年度対比0.5%減少し、11.4%となったところである。これは、震災の影響により常備消防やごみ処理、し尿処理等の経常分の一部事務組合に対する負担金が減少したためである(震災により事業量及び事業実施期間が減少したため、経常分の負担金が減少した)。
今後においては負担金の更なる削減に努めるとともに、各種団体の運営費補助金の見直しなども図りながら補助費等の削減を進め、経常収支比率の改善を図る。



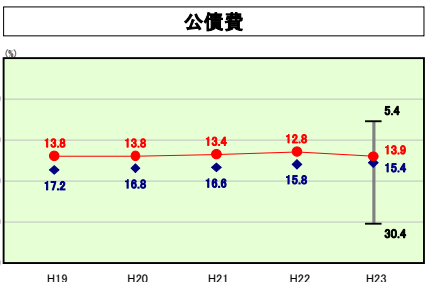
類似団体内順位 48/141 全国平均 10.5 宮城県平均 8.5

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率については近年減少傾向であったが、平成22年度からは増加に転じ、平成24年度は前年度対比0.3%増の5.5%となった。その要因としては、障害者自立支援法に係る障害福祉サービス給付費等の増によるものである。扶助費については、年々増加傾向が続いているところであり、今後においては乳幼児医療費や保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増が見込まれる。削減が難しい扶助費ではあるが、単独事業の見直しを行うなど適正化を図っていく。



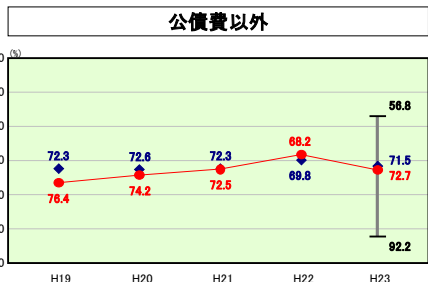
類似団体内順位 126/141 全国平均 12.2 宮城県平均 14.1

その他の分析欄
その他の経常収支比率については、繰出金、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の経常収支比率の合計であるが、繰出金がその96.7%を占めている。繰出金については、事業費削減等により下水道事業への経常繰出金は減少傾向であるものの依然高い水準にとどまっており、さらには介護保険や後期高齢者医療への繰出が大きく増加していることから、平成23年度については前年度対比2.6%増の18.4%となり、類似団体平均の13.4%を5.0%上回った。
今後においても、医療費関連特別会計への繰出金は増加傾向にあると見込まれることから、事業の見直しや工業用地の早期売却の実現などにより、公共下水道事業及び工業用地等造成事業特別会計等に対する繰出金を圧縮していきたいと考えている。



類似団体内順位 59/141 全国平均 19.0 宮城県平均 21.3

公債費の分析欄
公債費の経常収支比率については、以前から起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体を1.5%下回る13.9%となっているが、臨時財政対策債償還額の増加等により前年度対比では1.1%上昇している。また、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費)まで含めた公債費についても、人口1人当たり決算額としては18,036円と類似団体を249円、率にして1.4%上回っている。これは、主に下水道事業などの公営企業債に充てる繰出金が類似団体より大きいためである。
今後においては、事業の厳選により起債額の抑制を図るとともに下水道使用料などの見直しを定期的に行うなど、普通会計からの繰出金の削減を図り、公債費経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 84/141 全国平均 71.3 宮城県平均 74.5

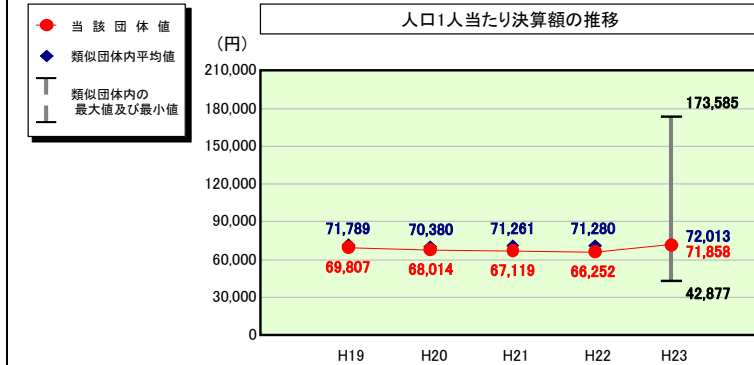
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、全体の経常収支比率の減少に伴い減少傾向が続いていたところである。しかしながら、平成23年度は経常収支比率の上昇に伴い、公債費以外も前年度対比4.5%上昇した。公債費については類似団体を下回っているが、公債費以外については特に人件費と繰出金が大きく上回っていることから、今後も行政財政改革を継続し、上記費目における経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県亙理町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



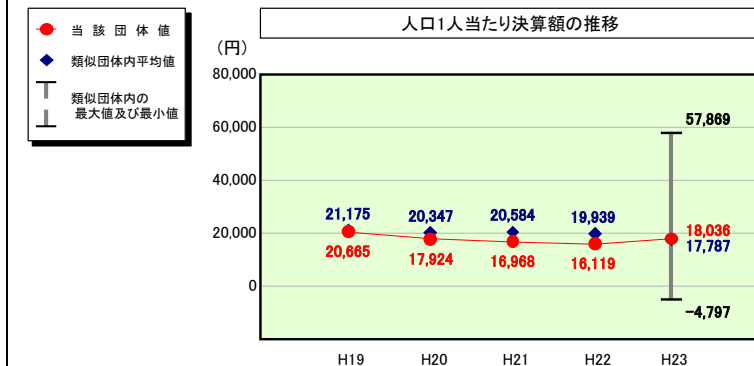
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,979,997	58,080	61,044	▲ 4.9
賃金(物件費)	182,372	5,350	5,187	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	337,728	9,907	7,864	▲ 26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,796	2,487	3,054	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,898	1,757	1,187	▲ 48.0
▲退職金	▲ 195,075	▲ 5,722	▲ 6,500	▲ 12.0
合計	2,449,716	71,858	72,013	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.84	0.58
ラスパイレース指数	99.9	104.6	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

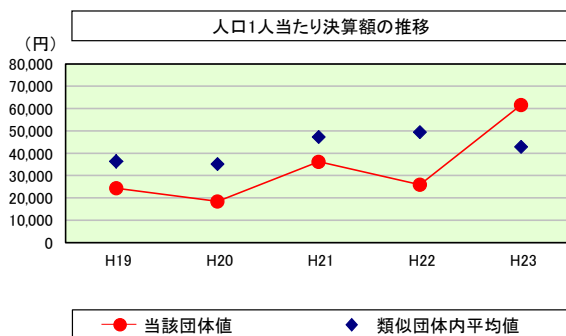


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	927,981	27,221	35,442	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	573,708	16,829	10,472	60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,820	1,051	3,331	▲ 68.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,032	236	1,294	▲ 81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 124,014	▲ 3,638	▲ 3,340	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,677	▲ 23,662	▲ 29,424	▲ 19.6
合計	614,850	18,036	17,787	1.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

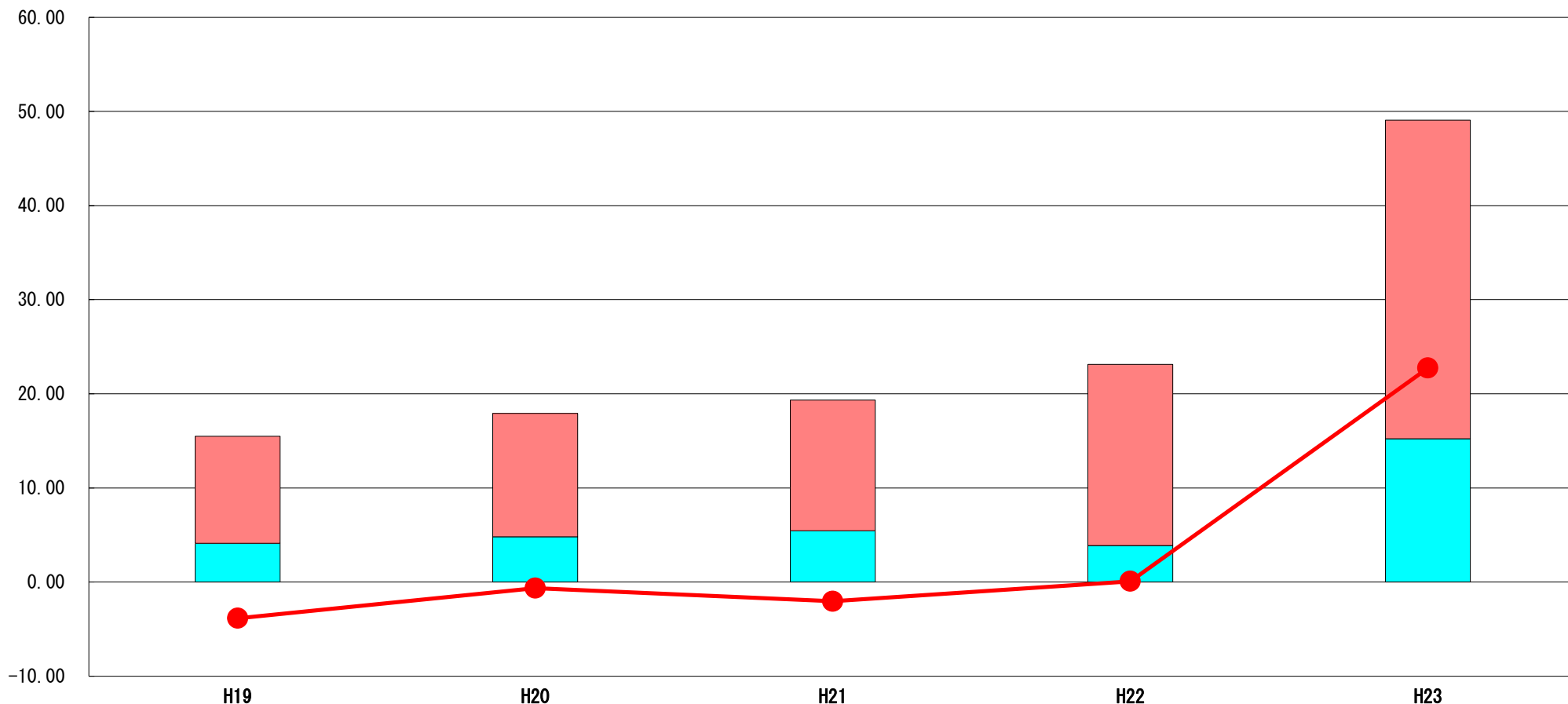
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	872,331	24,357	▲ 41.0	36,358	▲ 12.9	▲ 28.1
うち単独分	683,211	19,076	▲ 29.6	21,039	▲ 18.6	▲ 11.0
H20	656,336	18,383	▲ 24.5	35,141	▲ 3.3	▲ 21.2
うち単独分	512,363	14,351	▲ 24.8	20,483	▲ 2.6	▲ 22.2
H21	1,289,134	36,163	96.7	47,258	34.5	62.2
うち単独分	1,021,609	28,658	99.7	27,842	35.9	63.8
H22	912,221	25,907	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	663,516	18,844	▲ 34.2	26,568	▲ 4.6	▲ 29.6
H23	2,099,671	61,590	137.7	42,839	▲ 13.3	151.0
うち単独分	1,070,504	31,401	66.6	22,027	▲ 17.1	83.7
過去5年間平均	1,165,939	33,280	28.1	42,204	1.9	26.2
うち単独分	790,241	22,466	15.5	23,592	▲ 1.4	16.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.38	13.11	13.88	19.26	33.86
 実質収支額		4.12	4.82	5.44	3.87	15.23
 実質単年度収支		▲ 3.85	▲ 0.66	▲ 2.05	0.08	22.73

分析欄

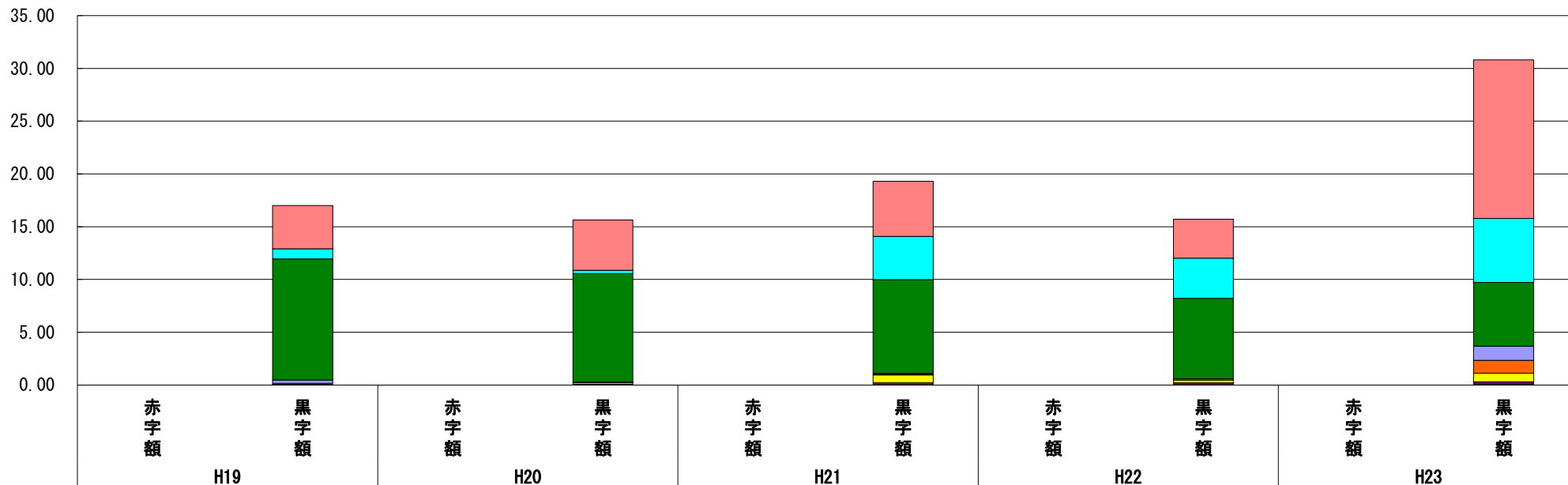
本町の決算については、平成15年度からの三位一体改革以降、歳入における地方交付税等の減及び歳出における扶助費等義務的経費の増などから厳しい財政運営が続き、財源不足を財政調整基金の取り崩しにより対応してきたところである。しかしながら、行財政改革における人件費等の削減や普通建設事業費の大幅な削減などにより、平成19年度以降は実質単年度収支、財政調整基金残高の標準財政規模比が年々改善してきている状況である。特に平成23年度においては、東日本大震災による復旧・復興事業費が多額に上ったものの、通常事業費の大幅な削減等により全ての項目で数値が大きく改善し、特に財政調整基金残高は1,009,873千円の大幅な増となった。今後においても、単独事業として実施せざるを得ない復旧・復興事業が多額に上ると思われるが、可能な限り事業の精査を行い、健全財政の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.10	4.77	5.22	3.69	15.02
国民健康保険特別会計		0.95	0.30	4.09	3.79	6.06
水道事業会計		11.49	10.28	8.89	7.62	6.04
わたり温泉鳥の海特別会計		0.30	0.00	0.06	0.01	1.35
公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.09	0.11	1.22
介護保険特別会計		0.05	0.13	0.72	0.28	0.81
奨学資金貸付特別会計		0.02	0.05	0.22	0.18	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の標準財政規模比については、本町においては全会計で黒字を維持していることからすべて整数での表記となっている。

全体の黒字額の標準財政規模比については、分析を開始した平成19年度以降増減を繰り返し、毎年度15%～20%の範囲内で推移していたが、平成23年度においては30.80%と大きく上昇した。会計別でみると、震災の影響により水道料金収入が大きく減少した水道事業会計以外の全会計で前年度を上回っている。特に一般会計においては、東日本大震災の影響により通常の事業量が大きく減少したこと及び予算規模の増大に伴う各種事業剰余金の増加などにより実質収支額が大きく増加した。

今後においても東日本大震災の影響により数値が大きく変動する可能性が高いと思われるが、各会計において適切な財源確保策を講じ、更なる実質収支比率の改善に努めたい。

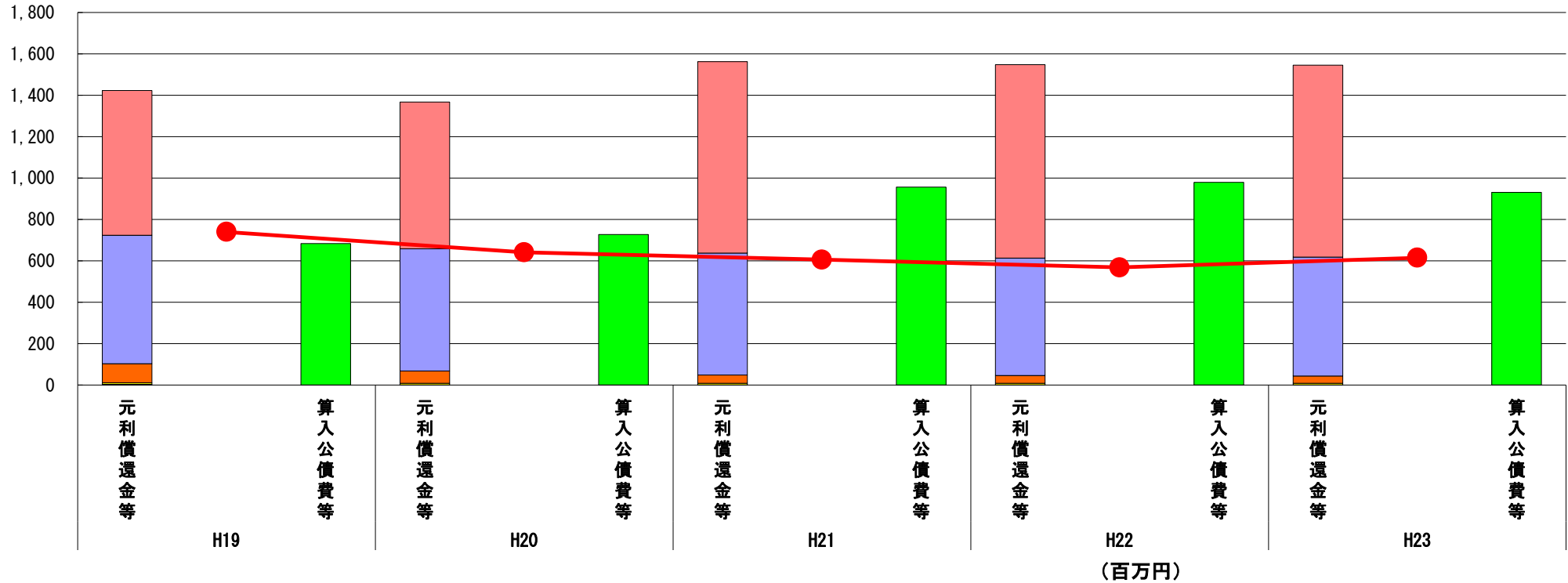
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県亶理町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		700	710	925	934	928
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		621	590	590	568	574
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	60	40	38	36
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		3	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		684	727	957	980	931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		740	641	606	568	615

分析欄

本町における実質公債費比率については平成18年度の14.6%をピークに毎年減少している状況である。構造の内訳を見てみると、普通会計における元利償還金については平成21年度に標記基準が変更になったこと（20年度以前は特定財源を控除した額）を勘案して分析すると、平成22年度がピークとなっており、平成23年度以降は順次減少していくものと推測される。また、公営企業の元利償還金に対する繰入金についても、下水道事業に対する繰入金が減少傾向であることや水道事業及び下水道事業における公債費自体も減少していることなどから減少傾向が続いている。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても同様に、組合自体の公債費が減少していることから年々減少している状況である。

以上の要因から実質公債費比率の分子の数値が減少し、比率の低下につながったものであるが、今後においては震災関連事業（災害援護費付金や災害公営住宅整備事業債など）の地方債借入が増加する見込であるため、通常事業分の地方債借入を可能な限り抑制するなどし、実質公債費比率の上昇を抑えたい考えである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

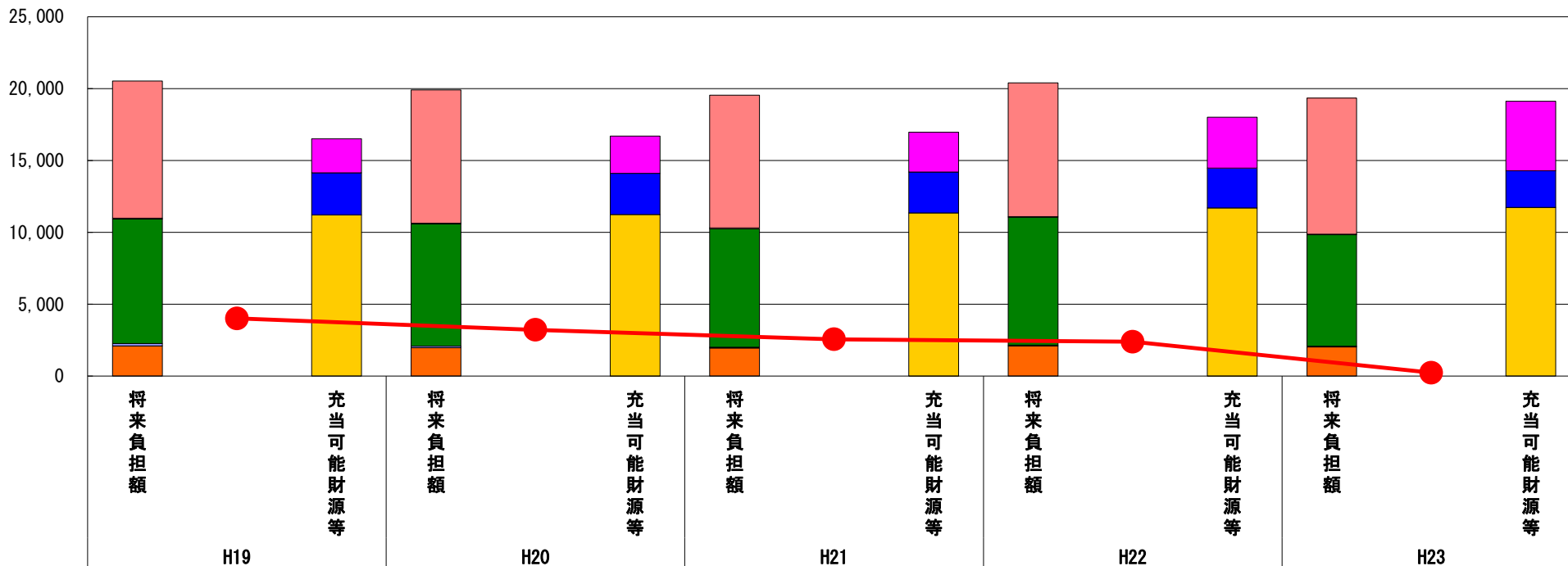
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県亶理町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,534	9,263	9,220	9,302	9,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	55	50	45	40
	公営企業債等繰入見込額		8,667	8,499	8,249	8,905	7,761
	組合等負担等見込額		162	110	63	41	44
	退職手当負担見込額		2,096	1,980	1,952	2,110	2,030
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,374	2,584	2,779	3,546	4,818
	充当可能特定歳入		2,918	2,876	2,854	2,781	2,560
	基準財政需要額算入見込額		11,217	11,232	11,343	11,689	11,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,009	3,214	2,557	2,387	232

分析欄

将来負担比率についても、本町においては年々減少している状況である。

その内訳を見てみると、将来負担額において、減少傾向であった一般会計等に係る地方債の現在高が平成23年度は災害援護資金貸付に係る県貸付金の増加により、前年度対比で169百万円増加したところである。一方、公営企業債等繰入見込額については、特に公共下水道事業における地方債残高が減少していることなどから平成23年度は大きく減少している。

充当可能財源等においては、充当可能基金について年々増加傾向であったが、特に平成22年度以降において財政調整基金残高の増加等により大きく増加している。

以上の要因から将来負担比率の分子が減少し、将来負担比率の減少につながったものである。今後においては、特に工業用地の早期売却を目指し、更なる将来負担比率の改善に努めていきたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。